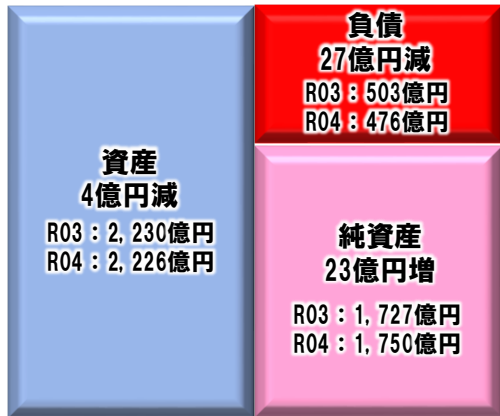


草津市の財務書類（令和4年度決算）の概要

貸借対照表



主な資産の増要因

・ 固定資産	
（仮称）草津市立プール整備事業	10.6億円
ふるさと創生基金	6.4億円
草津川跡地（区間6）用地	3.2億円
・ 流動資産	
財政調整基金	8.6億円
減債基金	6億円

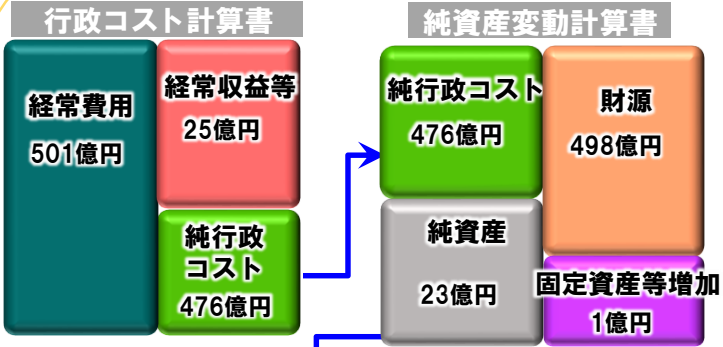
主な負債の減要因

R4 地方債新規発行	17億円
R4 地方債償還額	46億円
差引	29億円

Point

R4においては、新規で取得した有形固定資産よりも、減価償却費が上回ったため、資産が減りました。
また、市債の新規借入を抑制し、償還が進んだ結果、負債が減り、純資産が増えました。

行政コスト計算書および純資産変動計算書



経常費用 501億円（対前年比：▲8億円）

R3には、子育て世帯への臨時特別給付金給付費などがあったことから減になった一方で、R4では、R4.1から供用開始した第二学校給食センターの影響で学校給食センター特別会計の決算規模の増などがありました。

経常収益等 25億円（対前年比：▲3億円）

使用料や手数料など、日常の行政サービスの対価として受け取る収入等です。

純行政コスト 476億円（対前年比：▲5億円）

R3には、子育て世帯への臨時特別給付金給付費などがあったことから減になった一方で、R4では、R4.1から供用開始した第二学校給食センターの影響で学校給食センター特別会計の決算規模の増などがありました。

財源 498億円（対前年比：▲30億円）

R3には、子育て世帯への臨時特別給付金給付費（対前年比18億円減）などがあったことから減になっていますが、市税の増（対前年比16億円増）などにより純行政コストを賅うことができました。

本年度純資産変動額 23億円（対前年比：▲25億円）

Point

R4においては、税収等（市税、地方消費税交付金等）が対前年で19億円増額になったことなどから、純行政コストを賅うことができ、純資産が増えたことで将来世代も利用可能な資源を貯蓄できました。

資金収支計算書



本年度資金収支額の内訳

業務活動収支 +69億円

業務支出・・・439億円
業務収入・・・508億円

市税の増などにより、支出を賅うことができました。

投資活動収支 ▲42億円

投資活動支出・・・60億円
投資活動収入・・・18億円

基金の取り崩しを抑制し、基金への積み立てを行ったことから赤字になっています。

財務活動収支 ▲29億円

財務活動支出・・・46億円
財務活動収入・・・17億円

新たな市債の借入を抑制し、一方で償還が進んだことから赤字になっています。

Point

収入額が支出額を上回った結果、令和4年度末の資金残高は9億円となりました。